



## ピクテ・グループのサステナビリティに関する活動

ピクテ・グループは、「顧客・同僚・地域社会・投資先企業と責任あるパートナーシップを構築し、あらゆる富を守り、次世代に継承していくことで、実体経済に貢献すること」をミッションの一つに掲げています。ピクテ・グループの近年の活動としては、①国連責任投資原則(PRI)に署名、②国連責任銀行原則(PRB)に署名、③スイス・サステナブル・ファイナンス(SSF)に加盟、④国際エネルギー機関(IEA)と協業、⑤スイス気候基金の設立などがあげられます。また、環境への取組みにも力を入れており、カーボン・ニュートラルを実現しています。日本においては、「ピクテ・ミライ・プロジェクト」を開始し、当社が受け取っている収益(信託報酬)の一部を、46道府県の地域再生計画に基づく事業へ寄付する予定です。

### ピクテ・グループのサステナビリティに関する活動

ピクテ・グループは、「顧客・同僚・地域社会・投資先企業と責任あるパートナーシップを構築し、あらゆる富を守り、次世代に継承していくことで、実体経済に貢献すること」をミッションの一つに掲げています。これは、ピクテ家が古くから続けてきた慈善活動を基礎としています。エピソードの一つに、古くは18世紀、アメデ=ピエール=ジュール=ピクテ・ド・セルジが、1307年のスイス連邦共和国建国の誓いの場所であるウリ湖付近の「リュートリの丘」がホテル開発の危機にさらされていることを知り、一般公募で資金を集め、その土地を守ったということがあります。こうした精神は、ピクテの企業文化の基盤として連綿と受け継がれ、環境や次世代の利益を考えて行動するというサステナブル投資への取組みに繋がっています。また近年の活動としては、①国連責任投資原則(PRI)へ署名、②国連責任銀行原則(PRB)へ署名、③スイス・サステナブル・ファイナンス(SSF)へ加盟、④国際エネルギー機関(IEA)との協業、⑤スイス気候基金の設立などがあげられます(図表1)。

環境への取組みについては、2007年にグループ全体の二酸化炭素排出量を算出し、2020年までに従業員一人当たりの排出量を40%削減するという目標を掲げました。実際には63%削減を達成し、目標を大きく上回る結果となっています。さらに、クリーンエネルギー・プロジェクトへ資金拠出を行うことでカーボン・オフセット(注1)を行い、カーボン・ニュートラル(注2)を実現しています。

注1:日常生活や経済活動において避けることができないCO2等の温室効果ガスの排出について、まずできるだけ排出量が減るよう削減努力を行い、どうしても排出される温室効果ガスについて、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動に投資すること等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。

注2:温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることです。

### 図表1:ピクテ・グループの近年のサステナビリティに関する活動

#### ① 国連責任投資原則(PRI)へ署名

ピクテ・グループのアセット・マネジメント部門、ウェルス・マネジメント部門、オルタナティブ・アドバイザー部門はそれぞれ、国連が2006年に提唱した国連責任投資原則(PRI:Principles for Responsible Investment)に署名しています。PRIは責任投資を環境(environment)、社会(society)、ガバナンス(governance)の要因(ESG要因)を投資決定やアクティブ・オーナーシップに組み込むための戦略および慣行のことで、ピクテ・アセット・マネジメントは2007年に署名しています。

#### ② 国連責任銀行原則(PRB)へ署名

ピクテ・グループでは、2019年9月の国際連合総会にて発足した国連責任銀行原則(PRB:Principles for Responsible Banking)に署名しています。PRBは「国連責任投資原則(PRI)」の重要かつ補足的な枠組みで、社会的目標と整合したビジネス戦略を促し、よりサステナブルな金融システムを促進することを目指すものです。

#### ③ スイス・サステナブル・ファイナンス(SSF)へ加盟

ピクテ・グループは、スイス・サステナブル・ファイナンス(SSF)の会員です。SSFは金融業界におけるサステナブル投資を推進する団体で、特にスイスがサステナブル・ファイナンスの分野で世界の代表となることを目標に掲げています。

#### ④ 国際エネルギー機関(IEA)との協業

長期投資家が低炭素社会や再生可能エネルギーへ転換していくことの重要性に鑑み、ピクテは国際エネルギー機関(IEA)の「2016年世界エネルギー展望(WEO)」の作成に参加しました。WEOはIEAの最も重要な刊行物で、エネルギー市場分析および予測において世界で最も信頼できる情報源の一つとされています。

#### ⑤ スイス気候基金の設立

2008年、ピクテ・グループはスイスにおける気候保護の理念を支持する非営利団体である「スイス気候基金」の設立メンバーとなりました。この基金は、二酸化炭素(CO2)の排出削減に積極的な中小企業に資金援助を行い、環境保護に関連する技術や商品の研究開発を支援します。

## ピクテ・ミライ・プロジェクト

日本においては、ピクテ・グループの理念に基づく地域社会への還元活動の一環として、日本各地への寄付を通じた貢献活動「ピクテ・ミライ・プロジェクト」を開始しました。当プロジェクトでは、対象ファンドから当社が受け取る収益(信託報酬)の一部を、東京都を除く46道府県で行われる事業や活動に寄付するものです(注3)。寄付先の選定は、「環境、教育、栄養・食、福祉、防災・復興」などをテーマとし、内閣府の認定を受けた地域再生計画に基づく事業の中からピクテ投信投資顧問が行う予定となっています(図表2)。

このように、ピクテ・グループでは本国のスイスのみならず、日本においてもサステナブルな社会の実現に資するための活動に力を入れています。

注3: 当社の本社所在地である東京都を除く46道府県を対象とします。原則として各金融機関における対象ファンドの販売残高に応じて、当該対象ファンドから当社が受け取る信託報酬の一部を寄付します。寄付は原則として年1回となります。本社所在地が東京にある金融機関については、その販売残高に応じた収益の一部を46道府県に均等配分して寄付します。状況等により、上記の方針通りに寄付が行われない場合もあります。将来見直しを行う可能性があります(2021年11月時点)。

図表2:ピクテ・ミライ・プロジェクトのイメージ図



ピクテ・ミライ・プロジェクトは寄付を通じて日本の地域社会に還元し、日本のサステナブルなミライに貢献します。

### 対象ファンド(2021年11月時点)

- ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型・1年決算型)
- ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型・1年決算型)円コース
- ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド (毎月分配型・1年決算型)フレックス・コース
- ピクテ・グローバル・インカム株式ファンドDC
- ピクテ・サステナビリティ・マルチアセット・ファンド

## ピクテ投信投資顧問の投資信託をご購入する際の留意事項

### 1. 投資信託に係るリスクについて

- (1) 投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆さまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- (2) また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 2. 投資信託に係る費用について (2021年11月末日現在)

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

(1) お申込時に直接ご負担いただく費用：申込手数料 上限3.85%(税込)

※申込手数料上限は販売会社により異なります。

※投資信託によっては、追加設定時信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。

(2) ご解約時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保額 上限0.6%

(3) 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬 上限年率2.09%(税込)

※ファンド・オブ・ファンズの場合、ここでは投資対象ファンドの信託報酬を含む実質的な負担を信託報酬とします。

※別途成功報酬がかかる場合があります。

(4) その他費用・手数料等：監査費用を含む信託事務に要する諸費用、組入有価証券の売買委託手数料等、外国における資産の保管等に要する費用等は、信託財産から支払われます(これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません)。

ファンド・オブ・ファンズの場合、投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。詳しくは、目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

#### 《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、ピクテ投信投資顧問株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しています。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目論見書や契約締結前交付書面をご覧ください。

### 当資料をご利用にあたっての注意事項等

■当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。■運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。■当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は預金等ではなく、元本および利回りの保証はありません。■投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会